

倉吉市震災復興計画（概要版）

1. 計画策定の趣旨、基本姿勢、計画期間

平成 28 年 10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震から、再生（復旧・復興）することを目指し、被災者の生活、地域経済、そして社会基盤の再建と防災力の強化を図り、市民が安心して暮らし、働くことのできるまちづくりに全力を挙げて取り組むため、倉吉市地域防災計画【第 4 編 災害復旧・復興計画】第 6 章第 2 節に基づき、倉吉市震災復興計画を策定します。

復興計画の策定にあたり、市民生活について、震災前以上の「安心・安全」「元気・活力」を備えた暮らしよい倉吉市を目指すこととします。

また、いち早い復旧復興のため、計画期間を平成 28 年度（11 月）～平成 31 年度（3 年 5 ヶ月）までとします。

2. 目標と施策、及び指標について

復旧・復興のため、4 つの目標を設定し、目標を達成するため、各施策を推進します。

また、目標の達成度を測定するため、目標指標を設定し、定期的・定量的に把握します。

目標	目標指標	平成 28 年度 (H29/02/28 現在見込)	平成 31 年度 (目標)
被災者の生活再建	・被災住宅再建支援制度適用件数 ／被災住宅件数	82.4% (7,464 件/9,055 件)	100% (9,055 件/9,055 件)
地域経済の再建	・年間観光入込客数 (市内観光施設入込客数合計)	1,300,000 人	1,500,000 人
	・業況判断 D I 値（小売業）	-25	0 以上
社会基盤の再建	・地区公民館復旧件数 ／被災した地区公民館数	8.3%（1 館/12 館）	100%（12 館/12 館）
	・小学校復旧件数／小学校数 ※旧山守小学校含む	0%（0 校/14 校）	100%（14 校/14 校）
	・中学校復旧件数／中学校数	0%（0 校/5 校）	100%（5 校/5 校）
	・被災道路復旧件数／被災道路件数	57.8% (357 箇所/617 箇所)	100% (617 箇所/617 箇所)
防災力の強化	・市が養成した自主防災リーダー（防災士）の人数（累計）	6 人	60 人
	・自主防災組織を結成している自治公民館数／全自治公民館数	80.1% (177 館/221 館)	95% (210 館/221 館)

※業況判断 D I 値：売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味するものです。

D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

3. 目標・各施策に資する事業

施策を推進するための主な事業としては以下のとおりです。事業費総額は、9,152,842 千円です。

目標1 被災者の生活再建 8施策 24事業（以下は主な事業）

○被災者総合相談窓口の設置	○市税の減免
○災害ボランティアセンター設置運営事業 （災害ボランティアセンターの開設）	○証明手数料の減免
○災害廃棄物処理事業	○被災者への公営住宅提供事業
○こころの健康づくり事業	○被災者住宅の応急修理事業
○震災事務調整費 義援金事務費	○被災者住宅再建支援制度（国事業）
○鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸住宅家賃補助事業	○被災者住宅再建支援事業（県・市事業）
○災害援護資金貸付事業	○被災宅地擁壁等復旧事業
○教育相談の充実	○単県斜面崩壊復旧事業

目標2 地域経済の再建 9施策 28事業（以下は主な事業）

○農林水産業施設災害復旧事業	○ポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業
○農林水産業共同利用施設復旧応援事業	○関金温泉開湯1300年祭推進事業
○現年度補助災害復旧事業	○協働のまちづくり （打吹まつり実行委員会補助金）
○農業施設等復旧支援資金応援事業	○ふるさと納税（PR強化）
○公衆浴場確保対策	○晩生梨被害緊急支援事業
○商工施設修繕事業（貸工場施設管理事業）	○若者定住・IJUターン事業
○特別金融支援事業	○商工施設修繕事業

目標3 社会基盤の再建 4施策 43事業（以下は主な事業）

○公共土木施設補助災害復旧事業	○市役所被災庁舎再建事業
○公共土木施設単独災害復旧	○小学校施設緊急修繕
○公園施設緊急修繕	○中学校施設緊急修繕
○史跡等緊急修繕 （国指定史跡・史跡内施設の修理）	○公民館施設緊急修繕
○公共下水道施設災害復旧事業	○給食センター緊急修繕
○上水道施設災害復旧	○伝統的建造物群保存地区保存事業

目標4 防災力の強化 6施策 11事業（以下は主な事業）

○地域防災計画	○防災教育安全教育総合支援事業
○総合防災訓練	○地域防災力向上対策（防災士養成）
○小学校運営（総務） （小・中学校校舎内トイレ洋式化事業）	○耐震性貯水槽整備
○災害対策（地震ハザードマップ作成）	○鳥取県中部地震震災記録誌作成
○防災意識普及啓発	○震災関連の資料収集及び展示 （鳥取中部地震関連資料収集事業）